

1. ITサービスの生産・貿易統計整備と国際比較 ～サービス貿易に関する調査研究～

1. ITサービスとは何か

IT化とかIT関連製品というように使われるものと同義と考えるべきだろうが、そのITとは正確には何をカバーするのか。ITの英略字で表されるところからも英語から来たのだろうが、その原語は何か。必ずしも明確ではない。Information Technology（情報技術）か、Information and Tele-communication（情報通信）か。過去20年間に飛躍的に発達したコンピューター関連の技術をいうのか、ルーツはそれより古い電気通信技術も含めるのか。もっとも後者もコンピューターの利用によって飛躍的に進歩したのだから、二つをあえて切り離すべきではないであろう。ITについて組織的に取り組んだ米国商務省の『デジタル・エコノミー』では通信も含めた広義の定義を採用している。本プロジェクトの統計整備作業ではこの『デジタル・エコノミー』に準拠するので、それに従っておく。

もっとも日本や他の東アジア諸国の統計も揃えて国際比較をするとすると、必ずしも定義に正確に対応した統計がえられるわけではない。特にITサービスの輸出入データは各国とも国際収支表のサービス貿易統計に依拠し、そこでの標準的な分類である、「情報サービス」と「通信サービス」の区分に従わざるを得ないが、前者の情報サービスの中身は必ずしも一貫していない。しかし本報告書では既成資料に準拠して時系列データを整備し、貿易統計と生産統計の間の齟齬や、国ごとの相違について注意を喚起するのみで、修正系列を作るところまでは行かなかった。

2. プロジェクトの経緯と目的

本プロジェクトを始めたきっかけはJETRO貿易白書2000が行ったIT特集にある。そこでは米国の『デジタル・エコノミー』に倣ってIT関連製品の貿易統計を整備して、日本のIT製品での輸出状況を分析した。ただ米国の分析ではITサービス貿易が含まれたが、それらは扱っていない。2001年版貿易白書にも、2002年版貿易投資白書（貿易白書と投資白書の統合版）にもIT製品貿易のみで、ITサービスについては触れていない。ITサービスの重要性については強調するまでも無く、ITサービス統計の整備は急務である。

そこで本プロジェクトでは日米のITサービスの生産・貿易統計を整備することから始め、ITサービスでの日本の米国へのキャッチアップ状況を調べた。同時に台湾・韓国・中国の東アジア諸国のITサービスの生産・貿易統計も整備して、これら諸国に追い上げられる日本の状況も分析した。

3. ITサービス統計整備作業の概要

本プロジェクトの統計整備作業の特徴は、ITサービスの生産統計と輸出入統計とをできるだけ整合的に接合して、ITサービス産業の発展とITサービス貿易との相互関連を分析で

きるようにしたことである。つまり IT 産業の雁行形態的發展の分析である。それは米国を追っての日本の發展、その日本を追っての台湾、韓国、中国の發展を調べる際の有効な分析枠組みを提供してくれる。

そのためには IT サービスの生産は中間投入を除いた付加価値生産額ではなく、輸出入額と比較可能な粗生産額をとった。上述の米国の IT サービス生産額も『デジタル・エコノミー』の付加価値生産額ではなく、米国商務省センサス局公表の業種別売上額統計からとった。他方 IT サービス貿易の輸出入は米国商務省 Survey of Current Business の米国国際サービス越境貿易統計に基づく。

日本については生産は経済産業省の『特定サービス産業実態調査』及び総務省『通信産業実態調査』から、輸出入は国際収支表のサービス取引統計に基づく。米国、日本とも生産と貿易が別個の統計から取られており、カバレッジが完全には一致しない可能性がある。韓国、台湾、中国については日本に倣って生産統計と国際収支表に依拠している。ここでも生産と貿易の齟齬の可能性は否定できない。

1980 年代末以降、可能な限りの年系列統計を整備した。このように最初の作業として、利用可能な既成統計に依拠したが、その結果数箇所を除いて、説明不可能な不突合もなく、分析結果も常識と合致することから、本プロジェクトは一応目的を達したものと言えよう。

4 . 分析結果の要約

本プロジェクトの成果の要約も兼ねてもっとも印象的な図を 2 つ紹介しよう。まずその前に IT サービスを情報サービスと通信サービスに区分して見ておかなければならない。情報通信サービスの細分類は、生産統計については中分類まで可能だが、貿易統計は前述の通り国際収支表のサービス貿易の標準分類である「情報サービス」と「通信サービス」の 2 大分類しかない。しかも生産統計では情報サービス生産に含まれる「コンピューター・ソフトウェア」はサービス貿易ではなく、IT 関連製品貿易に含まれるといった齟齬があり、「情報サービス」も明確なイメージを与えない。しかし本報告書で採用した「情報通信」の定義に従って、あえて「情報サービス」と呼んでおく。

「情報サービス」と「通信サービス」とは経済的特性が異なることも指摘しておくべきだろう。通信サービスでは国内生産されたサービスと外国から輸入されるサービスとは代替財というより、補完財なのである。米国の通信サービスはかつて輸入超過であったが、その赤字幅は徐々に縮小してきた。これは雁行形態論の教えの通りだが、しかし米国は電気通信産業の最先進国の筈、どこから輸入するのか。西欧や日本、台湾、韓国よりも後発国からである。

これは雁行形態論と合わないと思われ早とちりしないでいただきたい。米国の電気通信の国内需要は世界に先駆けて増大したが、その一部は当然国外との通信への需要となり、それは外国（たとえ後発国であっても）の基礎電気通信サービスを利用（輸入）して行われざるを得ない。後発の外国では外国通信需要の増大が米国より遅れていれば、米国の基礎電気

通信サービスの輸出は小さく、従って米国の通信サービスは輸入超過となるわけである。しかし米国連邦通信委員会の基準値・準拠命令や WTO 基本電気通信合意によって、外国での基礎電気通信サービスの単価が引き下げられ、かつ外国での国外通信需要も高まって米国の輸出も増大して、米国の通信サービス輸入赤字が漸減して来たわけである。しかし米国や日本のような大国では外国通信は通信需要全体の一部に過ぎないから、輸入依存度は高々2-3パーセントを越えない。他方台湾や韓国では20パーセント超という高い輸出依存度から始まり、国内需要の拡大に伴って急速に低下して行き、他方輸入依存度も高止まりするのである。

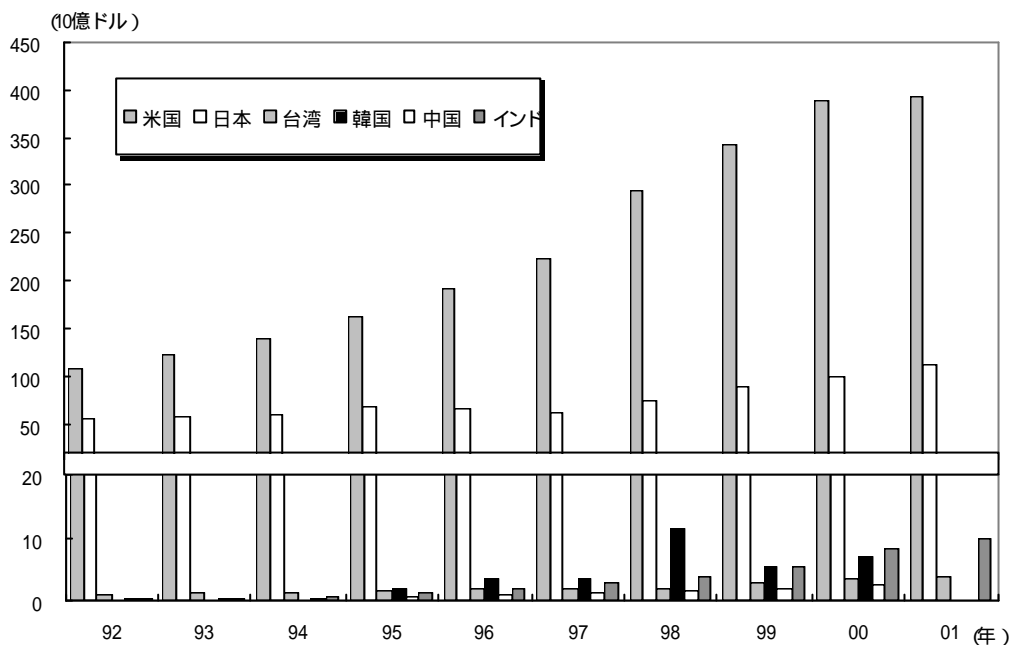
他方情報サービスの輸入は国内生産と代替関係にある。米国は初めから輸出超であり、日本や台湾、韓国は輸入超過であり、国内生産の発展に伴って輸入代替化・輸出化が進行する、通常型の雁行形態発展が見られる。つまり「情報サービス」と「通信サービス」では発展形態が異なるのである。1990年代前半では通信サービスの方が金額的に大きかったが、2000年に近づくにつれて情報サービスの方が凌駕してくる。従って両方を合体した情報通信サービスでは、生産と貿易の関係は説明が難しい。そのためにも「情報サービス」と「通信サービス」を分けて分析する必要がある。

ここで「情報サービス」について分析した2つの図を紹介しよう。第1は図1である。この図は1992年以降の米国、日本、台湾、韓国、中国、インドの情報サービス生産の推移を比較している。

顕著なのが米国の生産額の大きさと1990年代を通しての急速な拡大である。1992-2000年間に4倍になった。ただし2001年には横這いになっており、米国で始まったIT不況を表している。それに比べて日本は1992年には米国の半分程度であったのが、その後の伸びは遅く、かつ1996-97年には停滞して、2001年にようやく倍増した程度である。韓国の1998年値は異常に突出しているが、理由は分からない。これを除けば、韓国、台湾とも日本より伸びは速いが、1996-97年には日本と同じように停滞している。金額的には10-20分の1以下である。中国は伸びつづけているが、さらに小さい。インドが急増を遂げ、韓国・台湾を越えているが、その8割は輸出向けである。これが情報サービスというもっとも新しい成長産業での各国の実績である。

もうひとつは図2である。これは情報サービスの生産/内需比率の推移を比較しており、ひとり輸出を続ける米国に対して日、韓、台湾がなかなか追いつかない状況を表している。米国は1990年代を通じて輸出超過であり、2000年には生産の10パーセントを輸出している。それに対して日本、韓国、台湾は生産/内需比率が1より下で、なお輸入代替過程にある。もっとも日本と韓国はネット輸入は2パーセント程度に狭まっているが、台湾はなお4パーセント水準で横這いである。ただ中国は1より上にあり、ネットの輸出国である。また、インドは米国よりはるかに高いネットの輸出になっている。インドは内需が生成する前に海外需要に応じて情報サービス生産を拡大したことが知られている特殊ケースだが、中国にもそれが当てはまるのかなお検討しなければならない。

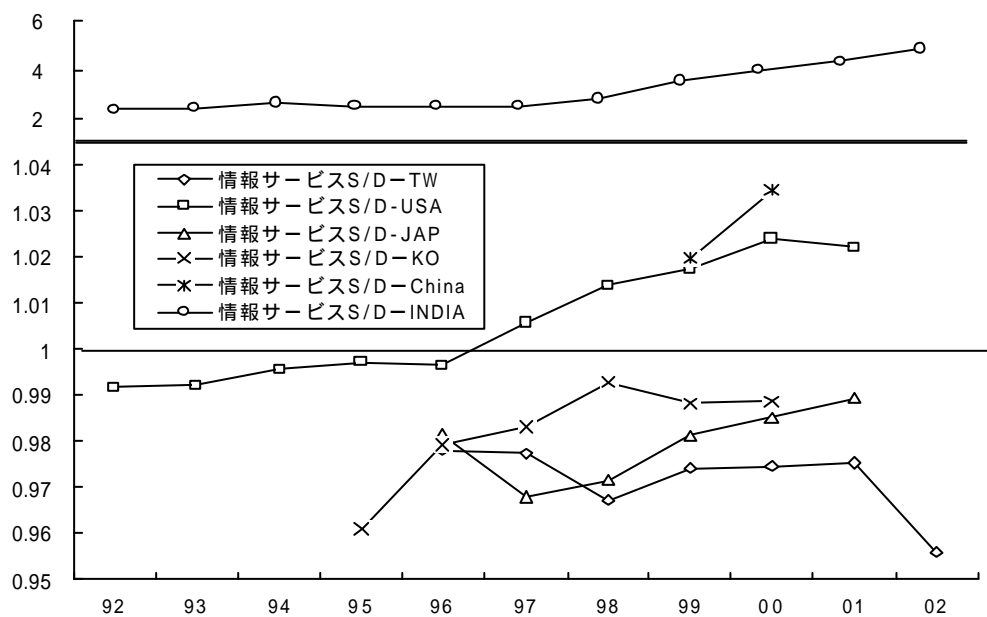
図1 情報サービスの生産



(注) 92～94年と2001年の韓国、2001年の中国はN.A.

(資料) 各国統計

図2 情報サービスの雁行形態発展 - S (生産) / D (内需) 比率



(資料) 各国統計

以上の2図が米国とアジア諸国でのIT産業の発展の現段階を印象的に捉えていることが理解されよう。これが本プロジェクトの成果である。

5. 残された課題

本プロジェクトは統計整備が主体だから、その面で残された課題が二つある。ひとつはITサービスの生産と貿易の対応をより正確にすることである。元データをチェックした上で、ITサービスのカバレッジを突き合わせることである。ITサービスとIT製品の区分が米国と日本でもズレがあることを指摘しておいた。今回は既存統計の組み換えにはいたらなかったが、部分的にそれをしなければならないであろう。

もうひとつはITサービス内の細分類をさらに進めることである。具体的にいかなる特徴をもったITサービスであるかを正確に把握せずには、ITサービスの分析は果たせない。本プロジェクトでは通信サービスと情報サービスに2分したのみだが、これは国際収支統計での分類に制約されたからで、生産統計ではさらに詳細な細分類が可能である。米国では国際収支統計には頼らないのでより細分化した分類での分析が可能である。それを果たした上で、日本その他についても試みるべきであろう。